

医療技術ノウハウ提供

インドネシアで市立病院開設の覚書

偕行会グループ

名古屋共立病院（名古屋市中川区）などを運営する、医療法人偕行会（かいこうかい）グループ（同、川原弘久会長）はこのほど、インドネシア・パレパレ市との間で「新病院開設に関する覚書」を締結した。パレパレ市が建設を進めている市立病院の運営コンサルティングや病院で働く医療スタッフへの教育を行う。偕行会が得意とする透析治療などの医療技術ノウハウを提供することで、現地の医療水準の底上げを目指す。



覚書に署名する偕行会グループの川原弘久会長（右）と、パウエ市長

偕行会が同市と覚書を締結するのは2回目。前回は透析治療の技術提供に関する覚書を結び、2017年から市内の別の病院を支援。偕行会のスタッフを現地に派遣するなどして、透析治療に使われる透析液生成の水処理技術や透析患者に対する運動治療、栄養指導のほか、スタッフ教育などを実施してきた。

パレパレ市は、インドネシア南部スラウェシ州の人口13万人の地方都市。医療と教育に力を入れている。20年をめどに、最大1千床規模の市立総合病院を開院する予定。偕行会は新しい

覚書に基づき、新病院をサポートしていく。

2月に市内で開かれた覚書の締結式で、タウファン・パウエ市長は「新病院の透析医療をインドネシアで最も優れたものにした」と話した。

偕行会グループは14年から、インドネシアの首都ジャカルタで自前のクリニックを運営。日本人駐在員が利用している。

2019年3月5日 中部経済新聞（朝刊）7面

※中部経済新聞社の許可を得て掲載しております。